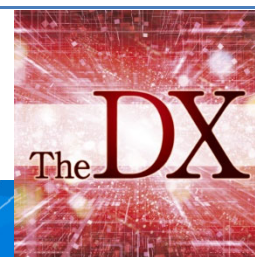


グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型)

愛称: The DX



DXは今後も普及・拡大が続くと期待

平素より「グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型） / （資産成長型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

本資料では当ファンドの実質的な運用を担当するニューバーガー・バーマン・グループ（以下、ニューバーガー）からの情報を基に、設定来のパフォーマンスおよび当ファンドが注目するDX関連テーマの今後の見通し等についてご報告申し上げます。

※DXは「デジタル・トランスフォーメーション」の略。デジタルによるビジネスの変革のこと。

当資料のポイント

足元のパフォーマンスは堅調に推移

- 2021年2月中旬から5月中旬にかけて、長期金利の上昇などを受けた株式市場の物色の変化などから、パフォーマンスをけん引してきたDX関連銘柄の一部が下落したことにより、当ファンドの基準価額は下落。
- しかし、5月中旬以降、企業の中期的な成長に投資家の視点が回帰したことなどにより基準価額は堅調に推移。

当ファンドが注目するDX関連テーマの市場は今後も普及・成長が続くと期待

デジタル・ワーク	デジタル・レジャー	デジタル・コンシューマー	デジタル・ヘルスケア
● オフィスワークのニューノーマルは、「ハイブリッド勤務」に	● 旅行スタイルのデジタル化の加速に期待	● あらゆるものがeコマース*の対象となる時代に	● 規制改革により、「医療DX」は普及期に

*電子商取引

DX関連銘柄には中期的な業績の成長余地が大きい銘柄が多い

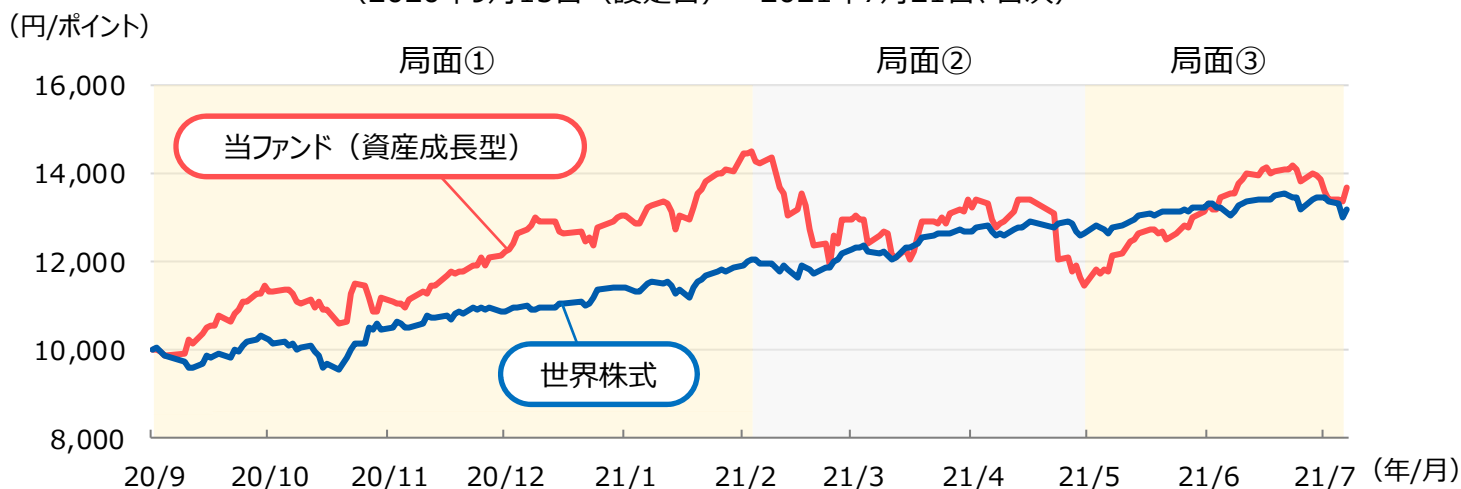
- 市場の関心が、「経済活動再開後のニューノーマル」に移りつつあるなか、DX関連銘柄に注目が集まりやすくなると予想。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

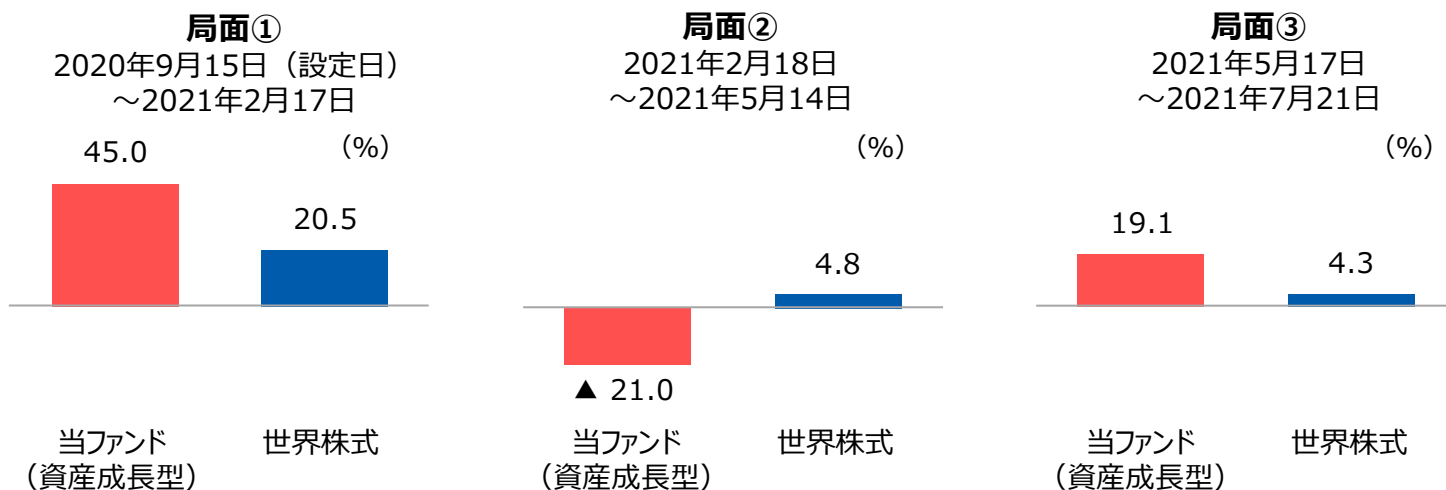
設定来の運用状況について

【当ファンド（資産成長型）と世界株式の推移】

(2020年9月15日（設定日）～2021年7月21日、日次）



【局面ごとの騰落率】



- 新型コロナウイルスワクチン開発の進展を受けて、経済活動の正常化による景気回復への期待が高まり、株式市場は「ワクチン・ラリー」の様相を呈しました。

- 景気回復・インフレ期待の高まりを受け、米国を中心に長期金利が上昇したことなどにより、株式市場の物色対象が変化し、「コロナ禍での勝ち組企業」が一斉に売られる展開となりました。

- 経済活動再開による景気回復への高揚感が一巡し、インフレは一時的との見方が強まりました。
- コロナ後の「ニューノーマル」を見据え、中期的な成長性に投資家の視点が回帰したと考えます。

(注1) 当ファンドは（資産成長型）の基準価額を使用。基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注2) （資産成長型）は2021年7月21日現在において分配を行っていません。

(注3) 世界株式はMSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円ベース）を使用、2020年9月15日を10,000として指数化。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注4) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産については、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価を使用しています。そのため、上記グラフの世界株式については基準価額算出日前日の値を使用しています。

(注5) 局面②、局面③の騰落率はそれぞれ2021年2月17日、2021年5月14日を起点に算出しています。

(出所) FactSet、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13-14ページをご覧ください。

注目テーマの見通し①：デジタル・ワーク

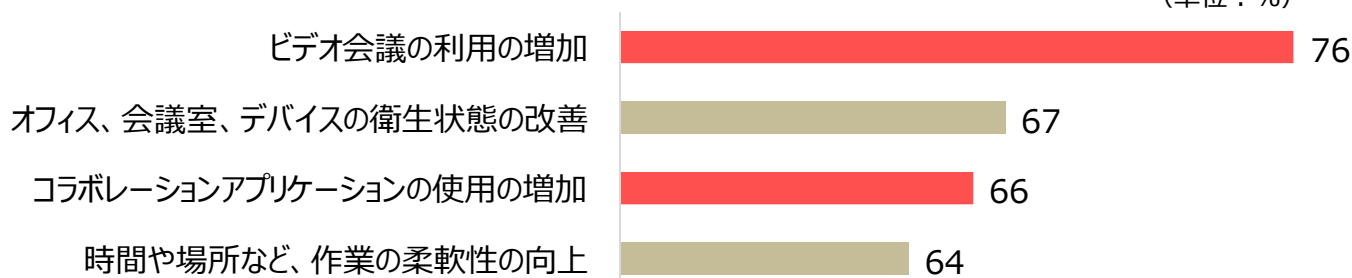
オフィスワークのニューノーマルは、「ハイブリッド勤務」に

- 新型コロナワクチン接種が進む欧米でも、「コロナ後」の勤務形態はオフィス勤務と在宅勤務を組み合わせた「ハイブリッド勤務」が主流になると言われています。
- 円滑な「ハイブリッド勤務」環境の構築には、社内外のコミュニケーションや業務フローのデジタル化を進める必要があります。コロナ後のビジネスの現場における、デジタル化の加速が期待されます。

【グローバル調査：「コロナ後に従業員が予想している変更は？」（抜粋）】

(2020年10月)

(単位：%)



【ポートフォリオで保有するDX関連銘柄】

スマートシート（米国）

- 業務の進捗管理や分担を効率化する業務管理ソフトウェアを提供しています。
- ハイブリッド勤務の浸透により、チーム内の連携ツールとしての利用拡大が期待されます。

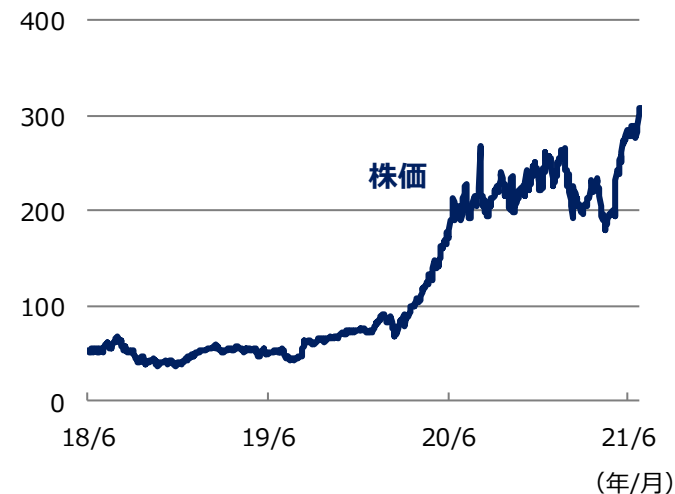
(米ドル) (2018年6月29日～2021年7月21日、日次)



ドキュサイン（米国）

- デジタル署名のグローバル・リーダー企業です。
- 煩雑なハンコや署名手続きのデジタル化により、効率的なハイブリッド勤務環境を支援しており、今後の成長が期待されます。

(米ドル) (2018年6月29日～2021年7月21日、日次)



(注) 銘柄名に続くカッコ内は本社所在の国・地域名。

(出所) Dimensional Research / Cisco「幹部、従業員エクスペリエンスの専門家、ナレッジワーカーに対するグローバル調査」、ニューバーガー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は2021年6月30日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

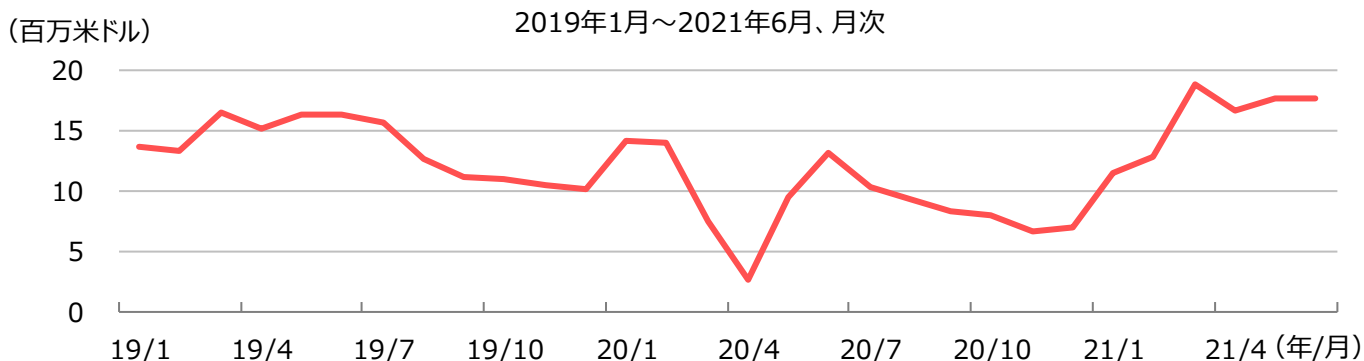
※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

注目テーマの見通し②：デジタル・レジャー

旅行スタイルのデジタル化の加速に期待

- コロナ禍で旅行代理店の淘汰が進んだことで、従来は対面の旅行代理店が担っていた作業を、個人がスマートフォンなどで行うスタイルが定着しつつあり、オンライン旅行予約サイトの利用が急増しています。
- また、旅行後の楽しみである「土産話」は、SNSで旅先の「映える画像・映像」をシェアする時代になりました。コロナ禍を経て、旅行スタイルのデジタル化の加速が期待されます。

【米国における旅行予約サイト（エクスペディア）の利用金額（推定値）】

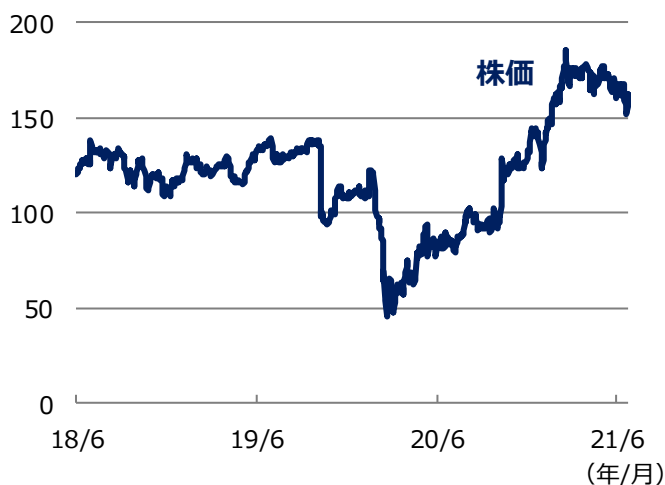


【ポートフォリオで保有するDX関連銘柄】

エクスペディア・グループ（米国）

- オンライン旅行予約プラットフォームとしてはグローバルで最大級の規模を有し、デジタル技術を駆使した空室管理や広告出稿に強みを持っています。
- 旅行需要回復の恩恵が期待されます。

(米ドル) (2018年6月29日～2021年7月21日、日次)



スナップ（米国）

- 若年層に人気の画像・ショート動画共有アプリ Snapchatを手掛けています。
- 位置情報を駆使したSNSが人気を博しており、外出再開によるユーザーの利用頻度増加が期待されます。

(米ドル) (2018年6月29日～2021年7月21日、日次)



(注1) エクスペディアの利用金額はクレジットカードの利用履歴データを基にニューバーガーのビッグデータ・チームが算出。

(注2) 銘柄名に続くカッコ内は本社所在の国・地域名。

(出所) ニューバーガー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

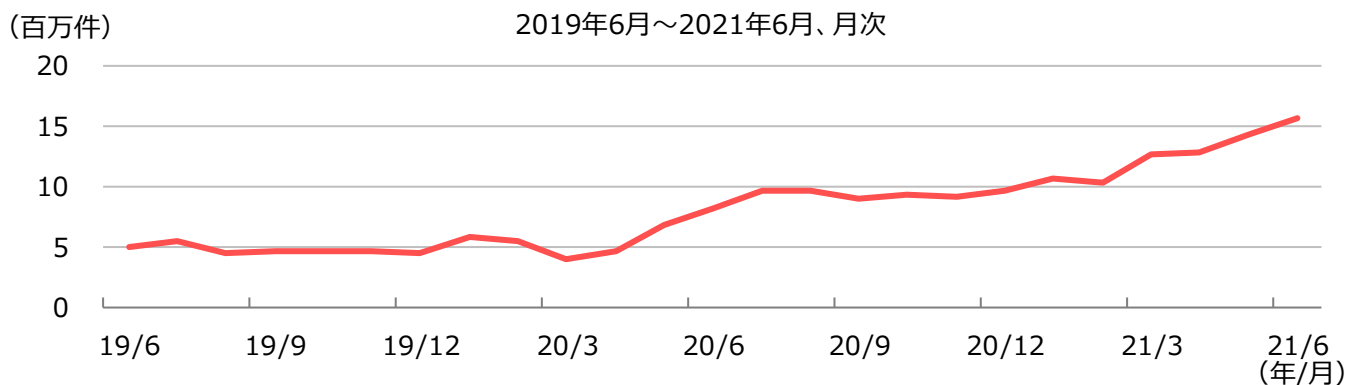
※ 上記は2021年6月30日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

注目テーマの見通し③：デジタル・コンシューマー

あらゆるものがeコマースの対象となる時代に

- 新型コロナウイルス感染拡大による外出制限や実店舗の営業制限は、人々があらゆるものをオンラインで購入するきっかけとなりました。その結果、中古車など、これまで考えられなかった高額品をオンラインで購入する消費者が増えています。
- 正に、「eコマース新時代」であり、eコマースの対象となる商品は今後ますます拡大すると予想します。

【中古車販売サイト（カーバナ）のウェブ検索件数（米国）（推定値）】



【ポートフォリオで保有するDX関連銘柄】

ファーフエッチ（英国）

- 高級ファッションに特化したeコマースを展開しています。
- ブランド品購入の「特別感」をオンラインで実現しており、ブランド品消費の新しいカタチを提供する企業としての成長性に注目しています。

(米ドル) (2018年9月21日（上場日）～2021年7月21日、日次)



カーバナ（米国）

- 中古車をオンラインで販売しています。
- AI（人工知能）を活用した短時間でのローン審査など、中古車販売のゲームチェンジャーとしての成長性に注目しています。

(米ドル) (2018年6月29日～2021年7月21日、日次)



(注1) カーバナのウェブ検索件数は、カーバナのウェブ検索データを基にニューバーガーのビッグデータ・チームが算出。

(注2) 銘柄名に続くカッコ内は本社所在の国・地域名。

(出所) ニューバーガー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

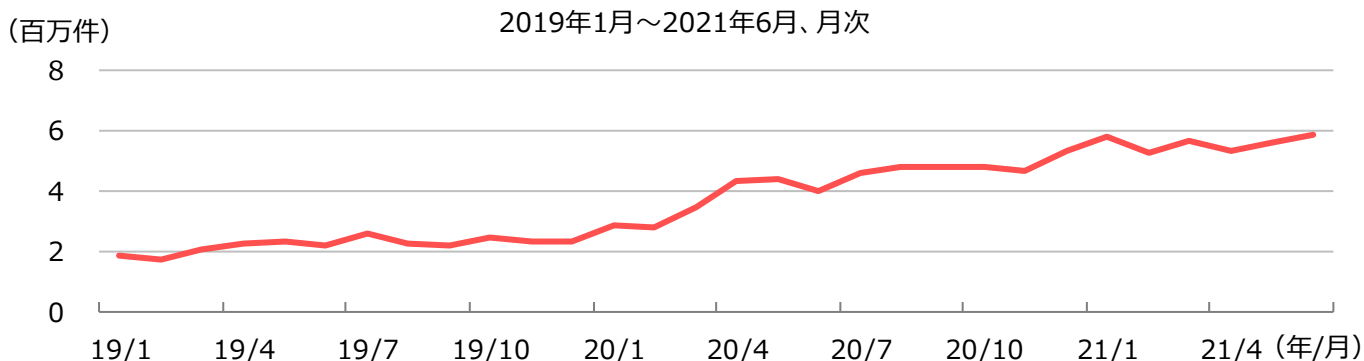
※ 上記は2021年6月30日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

注目テーマの見通し④：デジタル・ヘルスケア

規制改革の進展により、「医療DX」は普及期に

- 感染症対策の一環として、「非対面・非接触」医療が必要とされたことから、多くの国・地域でオンライン診療に対する規制緩和が進められました。その結果、オンライン診療サイト運営大手のウェブ検索履歴データを解析すると、サイト訪問者が増加の一途を辿っている様子がみとれます。
- 今後も規制緩和が進むと予想されることから、「医療DX」は普及期を迎える可能性があります。

【オンライン診療サイト（テラドック・ヘルス）のウェブ検索件数（グローバル）（推定値）】



【ポートフォリオで保有するDX関連銘柄】

テラドック・ヘルス（米国）

- オンライン診療サービスを提供しています。
- 2020年に、米国の有料会員数が前年比で+41%と大幅に増加しました。規制緩和による利用者増が追い風となると期待しています。

(米ドル) (2018年6月29日～2021年7月21日、日次)



ツア・ローゼ・グループ（スイス）

- 欧州最大規模のオンライン薬局を展開しています。
- 主力市場のドイツで2022年に処方箋の電子化が義務化されるなど、欧州における医療DXの進展からの恩恵が期待されます。

(スイスフラン) (2018年6月29日～2021年7月21日、日次)



(注1) テラドック・ヘルスのウェブ検索データを基にニューバーガーのビッグデータ・チームが算出。

(注2) 銘柄名に続くカッコ内は本社所在の国・地域名。

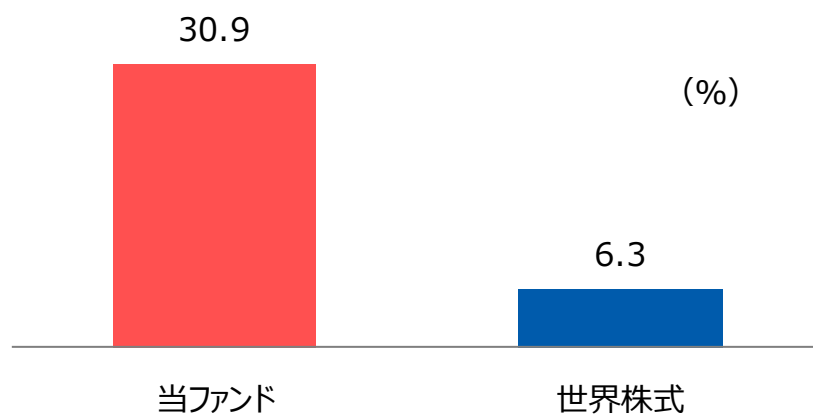
(出所) ニューバーガー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は2021年6月30日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

今後の市場見通しと運用方針

- 2021年前半にかけて、経済活動再開による景気回復への期待感から、株式市場では**コロナ禍の景気悪化でダメージを受けたセクターや銘柄が買い戻される動きが強まる**一方、**コロナ禍で「勝ち組」となっていたDX関連銘柄は上値が重い動き**となりました。インフレ懸念の高まりを受けた長期金利の上昇が、株式市場における物色動向の変化の引き金になったとみています。
- 足元では、FRB（米連邦準備制度理事会）がテーパリング（量的緩和政策の縮小）や利上げといった、金融引締めに関するコミュニケーションを強める一方で、長期金利が低下傾向を辿っています。これは、「**経済活動再開による景気回復**」による**需要急増は一過性的のものであり、インフレは一時的である**との見方が強まっていることが背景にあると考えます。
- また、2021年も後半に差し掛かるなか、投資家の関心が、「**2022年以降**」に移りやすい**タイミング**であり、株式市場の関心が、「**経済活動再開後のニューノーマル**」に移りつつあるとみています。こうした環境においては、**中期的な業績成長の余地が大きいDX関連銘柄に再び注目が集まる**と考えます。当ファンドでは**予想EPS成長率の高い銘柄を多く組み入れている**ため、こうした市場環境の恩恵を受けるとみています。
- コロナ禍で多くの人々がデジタル技術を体験し、その利便性を目の当たりにしました。多くのデジタル技術・サービスにとって、コロナ禍はある種の「お試し期間」であったといえるため、今後、**さまざまな領域でDXが加速する**と考えます。DXが加速する領域を捉え、恩恵を受ける銘柄を発掘し、積極的な投資姿勢を維持する方針です。

【当ファンドと世界株式の予想EPS成長率】
(2021年6月末現在)



(注1) 当ファンドの予想EPS成長率は、当ファンドが主な投資対象とする「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」の組入銘柄のデータ。

(注2) 世界株式はMSCI AC ワールドインデックス。

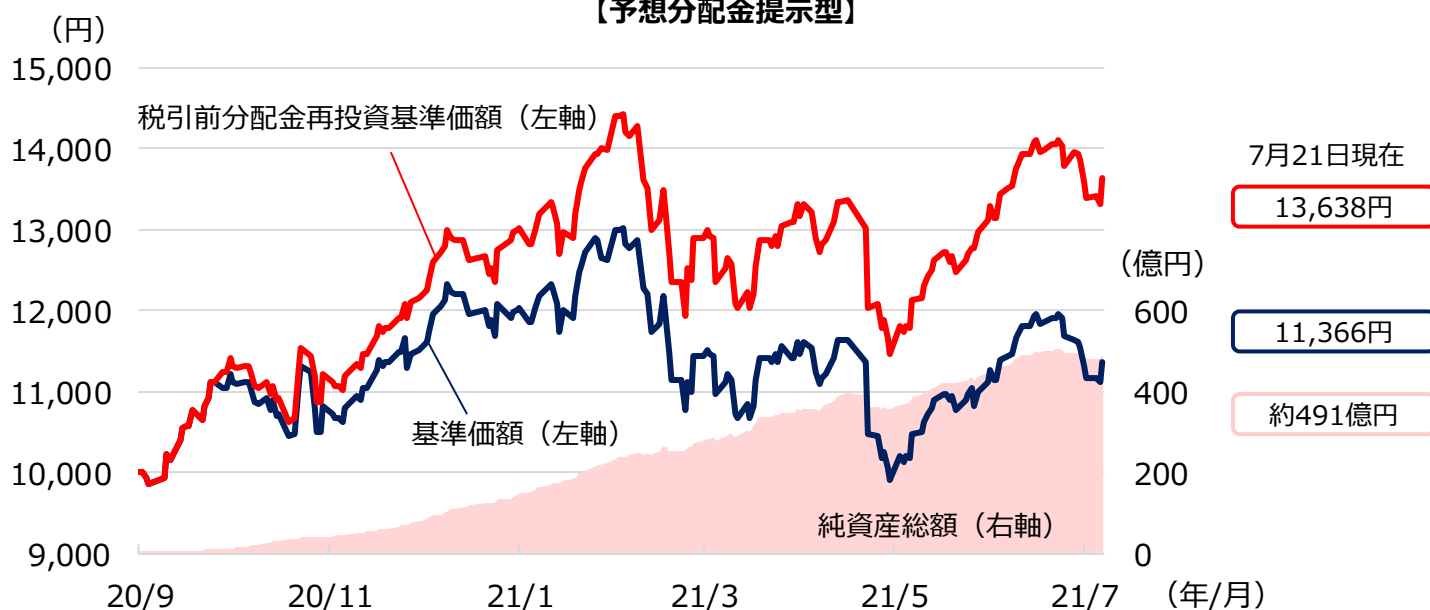
(注3) 予想EPS成長率は当ファンド、世界株式ともに2020年度と2023年度の予想EPSに基づき算出した3年間の累積成長率の年率換算値。

(出所) ニューバーガー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想、ならびに当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額等の推移 (2020年9月15日 (設定日) ~2021年7月21日)

【予想分配金提示型】



【資産成長型】



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) (資産成長型)は2021年7月21日現在において分配を行っておりません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13-14ページをご覧ください。

ファンドの特色

- 世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行います。
 - DR（預託証券）や上場予定株式を含みます。
- 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。
- （予想分配金提示型）と（資産成長型）の2つのファンドからご選択いただけます。

（予想分配金提示型）

 - 原則として、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

ご留意いただきたい事項

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

（資産成長型）

- 原則として、毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 価格変動リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいたことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 外国投資信託証券から有価証券に投資する場合、日本の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

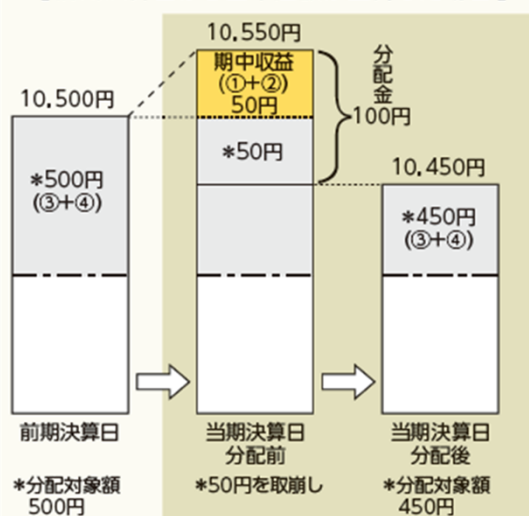
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



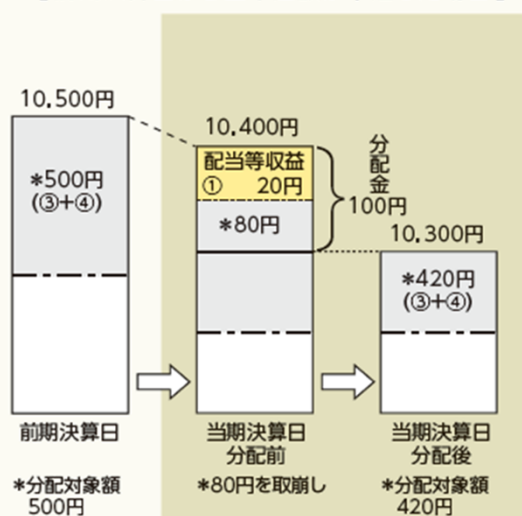
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕

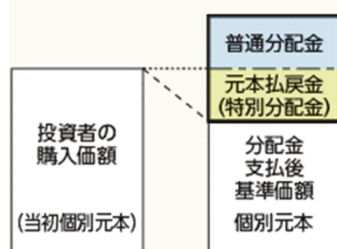


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

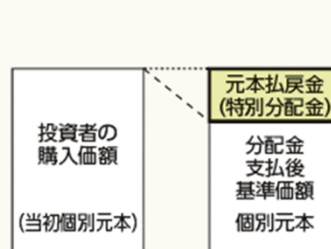
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2030年9月10日まで（2020年9月15日設定）

決算日

（予想分配金提示型）

毎月10日（休業日の場合は翌営業日）

（資産成長型）

毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（予想分配金提示型）

年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

（資産成長型）

年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

（共通）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.3% (税抜き3.0%)** を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	<p>ファンドの純資産総額に年1.243% (税抜き1.13%) の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、(予想分配金提示型)については毎計算期末または信託終了のときに、(資産成長型)については毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。</p> <p><運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)></p> <table border="1" data-bbox="504 748 1230 1079"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.30%</td> <td>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.80%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.03%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.30%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	販売会社	年0.80%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容												
委託会社	年0.30%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価												
販売会社	年0.80%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価												
受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
投資対象とする投資信託	年0.66%程度*													
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して 年1.903% (税抜き1.79%) 程度*													
		* 当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。												
○その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。</p>												

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）時及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 一般社団法人 第二種	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	投資信託協会 一般社団法人	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		※2
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○					※1
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○					※1
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					※1
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○			○		※1
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		※2
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					

※1：資産成長型のみのお取り扱いとなります。

※2：金融商品仲介業者経由のみでのお取り扱いとなります。

(50音順)

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

当ファンドの
イメージ動画
配信中！



作成基準日：2021年7月21日